

海外安全官民協力会議 第十二回幹事会開催結果【概要】

1. 開催日 平成17年 9月30日 外務省会議室

2. 出席者 幹事会メンバー 19名
オブザーバー 2名
外務省 齋藤海外邦人安全課長
木村邦人テロ対策室長他6名

3. 議事要旨

議題1 ハリケーン・カトリーナに係る安否確認等邦人保護

海外邦人安全課邦人援護官よりハリケーン・カトリーナに係る安否確認等邦人保護につき報告。

外務省においては、31日より安否確認作業を行った。ミシシッピー州及びルイジアナ州の両州には1,106人の在留届が提出されており、これまで1,055人の安否が確認された。また、この他に本邦留守家族等からの安否照会を受け、161人中160人の安否が確認された。

現地においては、8月29日、在ニューオーリンズ総領事館の館員が市当局の退避命令を受けて退避し、在ヒューストン総領事館内に現地対策本部を立ち上げて邦人保護業務等に当たった。

今回の安否確認作業においては、迅速な確認作業に困難な側面もあった。その理由として、ハリケーンの被害で電話が不通となっていたり、対象者が安全な場所へ退避していたため連絡が取れない等の事情もあった。また、転出届が出されないまま残っている在留届が多数存在したことも確認作業を困難にするものであった。外務省としては今後とも在留届のアップデート作業をきっちりと行う所存であるが、各企業等においても、転出届の提出は個人の責任ではなく、会社組織として行うこと等を検討願いたい。

議題2 現場から見た領事情情（中国のケース）

海外邦人安全課長より現場から見た領事情情（中国のケース）につき報告。

第10回幹事会（5月27日開催）で中国における反日運動について外務省から報告を行ったが、その後の中国領事情情等について報告する。反日というチャイナリスクは、4月の路上デモから形を変えた新たなリスク

クに変化した。理由は様々であるが、大連や広東では日系企業で労働争議が発生している。また、上海等の大都市では個人のトラブルを企業責任に転嫁する例もあるので注意を要する。中国進出企業においては、中国ではマスコミを利用した大衆への呼びかけ等により、一個人の言動や現地中国人との個人的トラブルが、その個人の属する企業のイメージに影響を及ぼし、不買運動などに発展するおそれがあることに留意する必要がある。

議題3 地域情勢報告

(1) 海外邦人安全課担当官よりタイにおける「いかさま賭博」の手口の凶悪化につき報告し、意見交換を行った。

「いかさま賭博」の被害については、これまでも渡航情報等において注意喚起を行っているが、本年8月頃から手口の巧妙化、被害金額の高額化はもとより、犯行グループが半ば強制的に旅行者をタクシーに乗せる、アジトにおいて銃による脅迫や強姦未遂を行うなど、その手口を凶悪化させている。今後、殺人、傷害、強姦等最悪の事態に発展することも懸念される。被害の防止策として、見知らぬ人は相手にしない、信用しない、不用意に誘いにのらないことが重要であるが、最近では強引にタクシー等に連れ込まれる事例もあることから、パッキングツアー参加者やタイに長く在住する在留邦人であっても油断することなく、特に親切を装った見知らぬ人に対して警戒を行う必要がある。

<質疑応答・意見交換>

バックパック旅行者に主要観光地に行かないよう呼びかけることは困難であり、また、学生旅行者の中には平気で20万円から30万円相当の現金を持ち歩いている者もいるため、被害に遭う可能性が高く、こういった旅行者に幅広く犯行手口を伝える必要がある。

特定の事案については、その事案が発生している国・地域に渡航しようとする旅行者にピンポイントで説明することが効果的である。例えばタイに渡航しようとする旅行者に対しては、同地における犯罪被害の事例について旅行会社や航空会社から説明することが有効と考える。是非とも前向きに検討願いたい。

世界には、「いかさま賭博」に限らず、国や地域によって様々な形態の犯罪が存在する。特定の事案について集中的な広報活動を行う場合、どういう基準で何を取り上げるかを判断することには難しい側面がある。例えば、国別の犯罪事例集を作成してパスポートセンター等で配布するというやり

方も有効である。

(2) 邦人テロ対策室担当官より南西アジアにおけるテロ情勢につき報告。

南西アジアの国々は、国ごとに、また国内においても複数の宗教・民族が混在する極めて多様な構成となっており、各国ごとに固有のテロの問題を抱えている。

注意が必要な地域として、以下が挙げられる。

インド

カルナタカ州マイソール市において、10月4日から12日までの間、ヒンドゥー教の祭典であるダサラ祭の開催が予定されており、同祭典に合わせ、インド共産党マオイスト派ナクサライトがテロ攻撃を計画しているとの情報がある。

ネパール

渡航情報（危険情報）が改訂され、首都カトマンズとポカラを結ぶ道路が通るダディン郡が「渡航の是非を検討してください」に引き上げになった。したがって、両都市間の移動に際しては、空路を利用することが望ましい。

パキスタン

パキスタンにおいては、インド・パキスタン両国にまたがるカシミール地方、同国連邦直轄部族地域、北方地域、北西辺境州への渡航は特に避けるべきである。

カラチにおいては、市内の新興高級住宅地区フェーズ6にある米国系のファーストフード店2軒において爆弾が爆発した。これまで非常に安全だと言われていたが、このような地区においても爆発事件が発生したことから、日頃から用心することの重要性を改めて強調したい。

バングラデシュ

8月17日、国内全域でほぼ同時に爆発事件が発生した。主な標的は、政府庁舎、裁判所、警察署、公共施設、マーケットなどであった。

同国においては、来年早々に総選挙が予定されており、与野党間の抗争による政治不安にともない、イスラム過激派の勢力拡大及び反政府武装勢力の対立の激化が予想される。今回の同時爆発事件を契機に、類似する事件が発生する可能性がある。

(3) 邦人テロ対策室担当官より自爆テロの特徴（イスラエルを例として）につき報告。

イスラエルにおいては、治安情勢が改善傾向にあり、自爆テロの発生件数

は2002年以降減少傾向にあるが、これまでに幾度も自爆テロが発生してきているという経緯から、自爆テロに関する研究が進んでいる。

自爆テロの定義については、「攻撃の行為そのものが実行犯の死に左右される工作上的手段」であるとの説明があり、これによれば、攻撃の際にテロリストが生き残る可能性があれば、それは自爆テロではないことになる。また、目的については、被害者だけでなく国民全体に恐怖心及び不安を与えることだとの説明がある。なお、テロは自分たちの主義・主張に注目してもらうための手段であるとの指摘もある。

イスラエルにおける自爆テロでは、被害を最大化するとの意図から人が多く集まり、かつ閉鎖的な空間が狙われやすく、警備が比較的緩いソフト・ターゲットが狙われる傾向にある。一方、イスラエル以外の国では軍施設のようなハード・ターゲットが狙われる例もある。

自爆テロは、テロ組織、実行犯本人にとって、それを行うだけのメリットがあるとの分析がある。

4. その他

次回開催日

平成17年12月2日(金) 16:00～18:00

(於: 外務省・会議室)

以上